

# 商品流通調査結果(速報)

## 1 調査の概要

### (1) 調査の目的

商品流通調査は、県内の製造業および卸売業を通じて流通する商品(原材料、製品および商品)の動きを地域間および産業間の関係として明らかにし、県や市町村の行なう地域開発等の施策の基礎的資料として役立つことを目的に行なった。

具体的には、商品の生産地と消費地との関係を明らかにすることにより、企業立地の際のマーケット分析に資すること、また、どのような商品がどのような地域の間で、どれほど移動しているかを調査することにより、輸送上の諸問題の解明に手がかりを与えることなどを目的としている。このほか、商品の県内産業間および県内と県外との取引関係をは握ることにより、将来その作成が予定されている産業連関表の基礎資料を得ることも目的の一つになっている。

### (2) 調査の対象

この調査では、次に該当するものを調査の対象とした。

製造業：従業者数30人以上の事業所

卸売業：従業者5人以上の事業所

### (3) 調査事項

この調査では次の事項を調査した。

#### ア 仕入・購入状況

(ウ) 全部の商品について、品目別、仕入先(地域)別仕入数量および仕入金額

(イ) (ウ)のうち、県内から仕入れた商品について、品目別、仕入先(業者)別仕入金額

(ロ) (ウ)のうち自動車だけで輸送された仕入商品について、品目別、仕入先(県内、県外)別仕入数量

#### イ 出荷、販売状況

販売数量および販売金額をアと同じ区分によつて調査した。

### (4) 調査の期日および期間

昭和39年6月1日に、昭和38年1年間の実績を調査した。

### (5) 調査の方法

調査は、県一市町村一調査員の系統で行なった。ただ

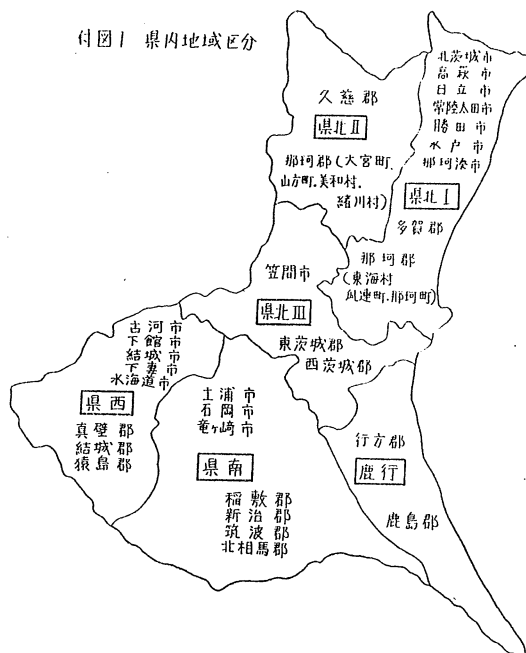
し、調査の対象となる事業所の数が5以下の町村にある事業所は、県が直接に調査を行なった。

### (6) その他

#### ア 地域区分

この調査の地域区分は、県内については、付図1、県外については、付表1のとおりである。

付図1 県内地域区分



上記のうち、県内の地域区分は、振興事務所の管轄区域によつたが、県北だけはⅠ～Ⅲの3地域に区分した。また、県外の地域区分は、通産省・通産局の管轄区域を基準にして設定した。

なお、この調査では、取引の相手方の所在地と商品の発送地(仕入の場合)または、仕向先(販売の場合)がことなるときは、実際に商品が移動した後者の地域区分によつて集計した。

#### イ 品目区分

調査品目は、取引金額または取引数量の大きなものに重点をおいて、234品目に区分し、これを24の中分類および5の大分類に集約した。

付表1 県外地域区分

東京都		
関東	栃木県 埼玉県 千葉県 神奈川県 関東その他	群馬, 新潟, 長野, 山梨, 静岡
	福島県 東北その他 北海道 北海道	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形
東北 北海道	東海 北陸	愛知, 岐阜, 三重 富山, 石川
	近畿	福井, 滋賀, 京都, 奈良, 大阪, 兵庫, 和歌山
県外その他		鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口, 徳島香川, 愛媛, 高知, 福岡, 佐賀, 長崎, 熊本 大分, 宮崎, 鹿児島

## 2 結果の概要

### (1) 概況

商品流通調査は、県内で製造業または卸売業を営む事業所のうち1,872の事業所について調査を行なったが、このうち1,731(92.5%)の事業所が調査票を提出した。

調査の行なわれた事業所1,731を産業別に分けると、製造業597および卸売業1,134である。これらの事業所の製造業全体または卸売業全体に対する代表度をみると付表2のとおり、事業所数での代表度は高くないが、販売金額における代表度は、製造業で80.3%、卸売業で98.9%とかなり高くなっている。このことから、取引額に関する限り、この調査から得られる結果は、県内の製造業および卸売業の動向をかなりよく代表するということが

できる。ただし、卸売業の場合は、代表度推定の基準とした37年商業調査より1年以上調査期間にずれがあるため、真の代表度はこれより低くなるとみられる。

次に、製造業について、産業中分類(20分類)別に代表度をみると、販売額の70%以上を代表しているものに電気機器、バルブ、紙および紙製品、鉄鋼、精密機器、機械等13の部門があり、他面代表度が50%に達しないものに、木材および木製品、家具および装備品、ゴム製品輸送用機器および金属製品の5部門がある。このことから、比較的大規模経営の事業所の多い部門ほど代表度は高く、反対に小規模事業所の多い部門ほど代表度は低くなっていることがわかる。品目別にも、このような代表度の高低があるはずであるが、これについては資料の都合上算定していない。

付表2 商品流通調査の代表度

(単位 万円 %)

		事業所数	仕入金額	販売金額	備考
製造業	38年工業調査(1)	8,032	19,306,633	30,456,837	38年1月—12月 38年1月—12月 従業者数30人以上
	商品流通調査(2)	597	13,416,465	24,454,163	
	代表的(2)/(1)	7.4	69.5	80.3	
卸売業	37年商業調査(3)	3,869	—	11,164,550	36年7月—37年6月 38年1月—12月 従業者数5人以上
	商品流通調査(4)	1,134	9,983,280	11,037,388	
	代表的(4)/(3)	29.3	—	98.9	

### (2) 品目別にみた取引状況

#### ア 取引金額

調査の行なわれた1,731事業所による昭和38年1年間の取引金額は、仕入金額で2340億円、販売金額では3,550億円であつた。これを品目別に示すと付表3のとおりで

ある。

付表3 品目中分類別仕入金額および販売金額

品目	仕入			販売		
	調査事業所数	仕入金額	構成比	調査事業所数	販売金額	構成比
		百万円	%		百万円	%
総額	1,731	233,997	100.0	1,731	354,916	100.0
農産物	103	17,583	7.5	76	6,853	1.9
林産物	56	2,538	1.1	27	134	—
水産物	40	3,519	1.5	35	3,037	0.9
鉱産物	83	2,954	1.3	51	1,087	0.3
工業製品 (工業製品品目中分類)	—	207,404	88.6	—	343,805	96.9
食料品	152	30,027	12.8	155	48,687	13.7
繊維品	67	4,660	2.0	56	8,767	2.5
衣服, その他の繊維製品, 身廻品	59	2,972	1.3	63	4,943	1.4
木材, 木製品, (家具を除く)	95	5,184	2.2	94	7,617	2.1
家具, 装備品	35	215	0.1	39	675	0.2
パルプ, 紙, 紙加工品	112	3,899	1.7	74	7,404	2.1
出版物および印刷物	14	505	0.2	20	1,183	0.3
化学工業製品	152	17,279	7.4	116	14,375	4.1
石油製品, 石炭製品	149	12,647	5.4	122	13,734	3.9
ゴム製品	61	1,265	0.5	52	1,425	0.4
皮革, 同製品	13	893	0.4	11	979	0.3
窯業, 土石製品	103	5,779	2.5	101	13,581	3.8
鉄鋼製品	140	16,104	6.9	60	8,812	2.5
非鉄金属製品	101	33,999	14.5	37	38,083	10.7
金属製品	83	4,355	1.9	76	3,993	1.1
機械器具	73	14,779	6.3	95	35,104	9.9
電気機械器具	89	26,904	11.5	148	98,262	27.7
輸送用機械器具	104	12,412	5.3	120	17,855	5.0
精密機械器具	28	885	0.4	36	8,802	2.5
その他の製品	104	12,637	5.4	106	9,522	2.7

注 工業製品の品目中分類別構成比は、工業製品以外の品目を含む総額を100として算出した。

まず、品目大分類別にみると、仕入、販売とも、工業製品の比重が圧倒的で、仕入金額で2,074億円(88.6%)販売金額で3,438億円(96.9%)となっており、以下農産物、水産物、鉱産物、林産物の順になる。なお、工業製品以外はいずれも仕入額が販売額を上まわっているが、これは、これら農林水産業および鉱業からの生産物の多くが製造業の原材料として投入され、仕入れたままのかたちで、他に販売(転売)されるものが少ないためである。

次に、工業製品を品目中分類別にみると、まず、販売額では電気機器が最大で983億円(総販売額の27.7%)と1千億円に近く、総販売金額の4分の1以上に達しており、次いで、食料品487億円(13.7%)、非鉄金属製品

381億円(10.7%)機械351億円(9.9%)がいずれも300億円をこえており、上記の4つの分類に属する品目だけで、総販売金額の62%が占められている。これに続いて100億円を超えるものに、輸送用機器179億円、化学工業製品144億円、石油製品、石炭製品137億円、窯業土石製品136億円の4品目がある。

一方、仕入金額では、非鉄金属340億円(14.5%)と食料品300億円(12.8%)が300億円をこえ、電気機器269億円、化学工業製品172億円、鉄鋼品161億円ほか4品目が100億円をこえてこれに続いている。なお、仕入品目には、製造業の原材料として、製造過程に投入されるものの比重が高くなっている。化学工業製品、鉄鋼品、金属製品、およびその他の製品において、仕入が販売を

上まわっているのは、このような理由によるものである。

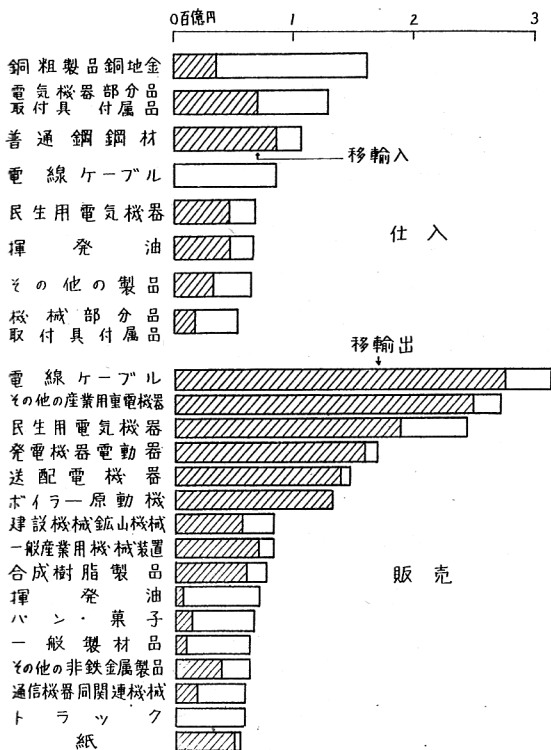
なお、品目小分類 234 品目中、販売金額で50億円をこえるものは付図2にみるとおり16品目あるが、そのうち100億円を上まわるものには電線ケーブル311億円、その他の産業用重電機器269億円、民生用電気機器241億円、(発電機および電動機発電機と電動機を合併) 162億円および送配電機器 145 億円の 5 品目があり、いずれも電気機械器具に関連する品目である。

一方、仕入金額で50億円をこえるものは 8 品目あり、そのうち銅粗製品、銅地金 159 億円と電気機器部分品、取付具、付属品129億円の 2 品目が100億円を上まわっており、前記販売品目の原材料としての対応関係がみられる。

次に、他の都道府県および外国との間の取引を品目小分類別にみると、移出(輸出を含む)では、電線ケーブル274億円(移出率87.4%)、その他の産業用重電機器249億円(93.0%)、民生用電気機器182億円(76.0%)、発電機、発電機155億円(96.2%)、送配電機器136億円(94.3%)、およびボイラ原動機127億円(98.4%)の 6 品目が100億円をこえており、しかも、いずれも移出率がきわめて高くなっている。(付図2参照)

他方、移入(輸入を含む)の面では、1品目で100億

付図2 品目小分類別仕入販売金額  
(仕入販売金額50億円以上の品目)



円をこえるものではなく、普通鋼材82億円(移入率88.1%)、電気機器部分品取付具付属品73億円(56.7%)、民生用電気機器44億円(66.7%)および揮発油43億円(67.0%)が上位を占めている。なお品目小分類 234 品目中、移出入額が30億円をこえるものは、前記の諸品目を含めて、移出では15品目、移入では11品目となつている。

上にのべた移出入のうち外国との取引分(輸出入)を品目中分類別にみると、輸出総額は94億円、輸入総額は50億円となつているが、輸出では非鉄金属製品の32億円(輸出総額の33.7%)、電気機器の31億円(32.9%)、機械の11億円(12.2%)等工業製品が大きく、輸入では非鉄金属製品の21億円(輸入総額の40.8%)が最大で、農産物の14億円(28.2%)、機械の5億円(10.5%)がこれに次いでいる。

取引額に占める移出入の比率は、品目中分類別にみると付表4のとおりで、移入率では、出版物および印刷物98.6%、皮革、同製品98.0%、衣服その他の繊維製品身廻品95.7%、化学工業製品93.2%、金属製品91.9%およびゴム製品91.8%がいずれも90%をこえる高い移入率をみせている。

付表4 品目中分類別移出入率

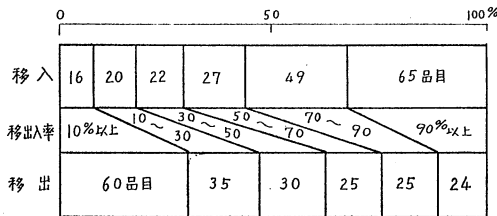
品 目 中 分 類	移入率 %	移出率 %
農 産 物	53.3	50.3
林 産 物	39.7	40.1
水 産 物	34.9	5.2
鉱 産 物	47.1	15.8
(工 業 製 品)	63.2	60.7
食 料 品	76.0	34.4
織 維 品	80.7	75.9
衣服その他繊維製品、身廻品	95.7	50.1
木 材、木 製 品	56.7	16.6
家 具 装 備 品	73.4	40.5
パ ル プ、紙、紙 加 工 品	88.7	80.5
出 版 物 お よ び 印 刷 物	98.6	1.3
化 学 工 業 製 品	93.2	25.6
石 油 製 品、石 炭 製 品	65.8	9.2
ゴ ム 製 品	91.8	16.8
皮 革、同 製 品	98.0	98.4
窯 業、土 石 製 品	58.6	54.4
鉄 鋼 品	70.5	49.0
非 鉄 金 属 製 品	25.4	84.0
金 属 製 品	91.9	34.5
機 械	53.8	82.1
電 気 機 械 器 具	59.4	80.4
輸 送 用 機 械 器 具	82.7	10.3
精 密 機 械 器 具	66.2	87.7
そ の 他 の 製 品	47.3	70.0

移出率では、皮革、同製品の98.4%がきわめて高く、精密機械器具87.7%、非鉄金属製品84.0%、機械82.1%および電気機械器具80.4%がこれに次いでいる。

付図3は、品目小分類199品目について、移出入率(輸出入を含む)階級別の構成を示したものである。

これによると、移入については、移入率の高い品目ほど構成比が高くなつており、移入率50%以上の品目は141品目(70.8%)に達しているのに対し、移出については、移出率の高い品目ほど構成比が低くなり、移出率50%以上の品目は74品目(37.2%)にすぎないのが対照的である。これから、品目数においては、移出の比重より

付図3 移出入率階級別品目構成(品目小分類別)



付表5 品目中分類別仕入、販売数量(トン指定)

単位トン

品目別	仕入		販売	
	数量	構成比	数量	構成比
農産物	362,627	8.1	172,270	3.9
林産物	3,628	0.1	390	—
水産物	71,552	1.6	50,095	1.1
鉱産物	2,043,770	45.5	689,693	15.6
(工業製品)	2,007,166	44.7	3,505,261	79.4
食料品	283,263	6.3	526,475	11.9
木材、木製品	35,560	0.8	9,905	0.2
パルプ、紙、紙加工品	74,229	1.7	60,677	1.4
化学工業製品	209,027	4.7	202,823	4.6
石油製品、石炭製品	26,896	0.6	165,531	3.7
窯業、土石製品	840,818	18.7	2,090,718	47.3
鉄鋼製品	391,557	8.7	156,556	3.5
非鉄金属製品	99,429	2.2	66,235	1.5
金属製品	16,770	0.4	6,810	0.2
機械	10,625	0.2	70,320	1.6
電気機械器具	18,992	0.4	149,211	3.4
計	4,488,743	100.0	4,417,709	100.0

商品流通調査では、取引数量を指定した品目については、取引数量のうち自動車のみによつて輸送された数量もあわせて調査したが、これによつて、上記重量指定の品目の自動車輸送への依存度をみると、付表6のとおりである。すなわち、仕入数量449万トンのうち257万トン依存度(58.2%)、販売数量442万トンのうち313万トン(71.2%)、仕入と販売を合わせて、891万トンのうち

も移入の比重がいちじるしく高いことがわかり、取引金額から観取される移出入の関係とはかなりちがつたものとなる。

#### イ 取引数量

この調査では、調査品目234のうち143の品目については、取引数量も調査しているが、このうち重量(トン)を指定した99品目について取引数量を概観すると、仕入数量は449万トン、販売数量は442万トンになっている。これを品目中分類別にみると、付表5のとおり、まず、仕入数量では鉱産物が204万トン(仕入数量全体の45.5%)と半数に近く、以下窯業土石製品84万トン(18.7%)、鉄鋼品39万トン(8.7%)、農産物36万トン(8.1%)、食料品28万トン(6.3%)の順となる。販売数量では、窯業土石製品209万トン(47.3%)が最大で、鉱産物の69万トン(15.6%)、食料品53万トン(11.9%)がこれに次いでいる。仕入販売を通じてみると、窯業土石製品、鉱産物の比重が非常に高く、これに続く食料品、鉄鋼品、農産物の5品目を合わせると、全取引数量[重量(トン)指定のもの]の84.8%に及んでいるのがわかる。

570万トン(64.0%)が自動車のみによつて輸送されたことになる。自動車輸送への依存度を県内、県外別にみると、県内の方が依存度が高く、仕入で61.7%、販売で83.9%になつており、県外では仕入(移入)で50.8%、販売(移出)で50.7%とそれぞれほぼ半数が自動車のみによつて輸送されたことを示している。

次に自動車のみによる輸送数量を、品目中分類ごとに

みると、仕入と販売を合わせてもつとも大きいのは窯業  
土石製品の205万トン（依存度69.9%）、続いて鉱産物  
155万トン（60.2%）、食料品62万トン（76.4%）、農

産物33万トン（61.2%）、鉄鋼品28万トン（51.3%）、  
化学工業製品22万トン（54.1%）の順となる。

付表6 品目中分類別自動車輸送数量および依存度

単位 トン %

品 目 別	仕 入			販 売		
	県 内	県 外	計	県 内	県 外	計
	自動車のみによる輸送数量 (自動車輸送への依存度)			自動車のみによる輸送数量 (自動車輸送への依存度)		
農 産 物	167,560 (79.5)	29,179 (27.1)	196,739 (54.2)	108,497 (92.7)	21,972 (39.8)	130,469 (76.7)
林 産 物	—	—	—	352 (90.3)	—	252 (90.3)
水 産 物	17,324 (31.0)	7,629 (48.7)	24,953 (34.9)	40,753 (89.2)	2,621 (59.6)	43,374 (86.6)
鉱 産 物	959,010 (54.5)	186,889 (66.0)	1,145,899 (56.1)	423,094 (73.8)	76,390 (65.6)	499,484 (72.4)
食 料 品	70,404 (89.1)	145,538 (71.3)	215,942 (76.2)	262,513 (91.2)	140,392 (59.4)	402,905 (76.9)
木 材, 木 製 品	19,300 (100.0)	11,600 (71.3)	30,900 (86.9)	2,829 (99.4)	3,433 (48.6)	6,262 (63.2)
パ ル プ, 紙, 紙 加 工 品	3,872 (99.8)	53,515 (81.9)	57,387 (77.3)	12,446 (79.9)	41,672 (92.4)	54,118 (89.2)
化 学 工 業 製 品	8,312 (94.8)	61,459 (31.9)	69,771 (33.4)	145,100 (78.6)	8,136 (44.9)	153,236 (75.6)
石 油 製 品, 石 炭 製 品	4,366 (60.5)	7,903 (40.2)	12,269 (45.6)	51,229 (91.6)	19,856 (18.1)	71,085 (42.9)
窯 業, 土 石 製 品	447,247 (70.3)	89,902 (40.4)	537,149 (63.9)	1,093,503 (85.3)	419,621 (51.9)	1,513,124 (32.4)
鉄 鋼 品	73,284 (53.6)	97,239 (38.4)	170,523 (43.8)	75,897 (88.1)	34,871 (50.2)	110,768 (71.2)
非 鉄 金 属 製 品	81,116 (99.3)	3,810 (34.5)	84,926 (91.6)	10,605 (98.5)	8,702 (17.6)	19,307 (32.0)
金 属 製 品	236 (61.5)	12,353 (75.4)	12,589 (75.1)	5,285 (94.7)	302 (24.5)	5,587 (82.0)
機 械	207 (62.0)	4,918 (46.3)	5,125 (48.2)	13,177 (93.2)	21,841 (40.3)	35,018 (51.3)
電 気 機 械 器 具	3,878 (70.3)	1,524 (11.3)	5,402 (28.4)	33,097 (93.3)	54,348 (50.0)	87,445 (60.7)
計	1,856,116 (61.7)	713,458 (50.8)	2,569,574 (58.2)	2,278,377 (83.9)	854,157 (50.7)	3,132,534 (71.2)

(3) 地域別にみた取引状況

ア 概 況

表1-1および表1-2は、商品の取引状況を、事業  
所所在地（表頭）と商品の仕入または販売先（表側）と

を組合わせてあらわしたものである。

注 この様式で、品目中分類別および品目小分類別  
にも集計を行なっているが、これら品目別統計表は別途公  
表する予定である。

付表7 事業所所在地地域別取引額

(単位 百万円)

	県北Ⅰ	県北Ⅱ	県北Ⅲ	鹿行	県南	県西	合計
事業所数	766	34	95	57	358	421	1,731
仕入金額	151,655	1,293	5,422	2,963	34,519	38,145	233,997
販売金額	241,981	2,263	8,152	3,589	48,473	50,458	354,916
構 成 比 (%)							
事業所数	44.3	2.0	5.5	3.3	20.7	24.3	100.0
仕入金額	64.8	0.6	2.3	1.3	14.8	16.3	100.0
販売金額	68.2	0.6	2.3	1.0	13.7	14.2	100.0

まず、表頭の事業所所在地（県内6地域別）別の構成をみると、調査事業所1,731のうち766（44.3%）は県北Ⅰに所在しているのがわかる。なお、県北Ⅰから県北Ⅲまで加えると895（51.8%）となり全县の半数をやや上まわる（付表7）。県北に次いでのは県西421（24.3%）県南358（20.7%）、鹿行57（3.3%）の順となる。

次に取引額のうち販売金額をみると、その総額3,549億円のうち2,420億円（68.2%）は県北Ⅰで占められ、県北Ⅰから県北Ⅲまでを加えると2,524億円（71.1%）に達する。県北に続いては、県西505億円（14.2%）、県南485億円（13.7%）、鹿行36億円（1.0%）の順となる。なお、仕入金額2,340億円の地域別構成も販売額の構成によく似ている。なお、県の総面積に占める県北の比率は47.2%、同じく人口の比率は46.0%であるから、商品の取引額における県北への集中度、とくに県北Ⅰへのそれが、はなはだ大きいことがわかる。

次に、仕入または販売先別に取引額の構成を概観すると、付図4のとおり、県内との取引額は、仕入総額2,340億円のうち899億円（38.4%）、販売総額3,549億円のうち1,425億円（40.1%）で、いずれも40%前後となっている。これから、県外との取引額は県内との取引額を大きく上まわり、仕入1,391億円（59.4%）、販売2,030

億円（57.2%）といずれも60%近くに達している。

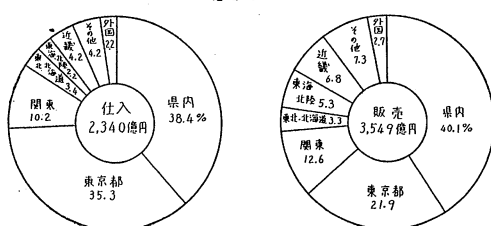
県外との取引額の中では東京都の比重がもつとも大きく、移入825億円（仕入総額のうち35.3%）、移出777億円販売総額のうち21.9%となっており、とくに移入額では県内からの仕入額にほぼ匹敵しているのがわかる。東京都に次いでのは関東各県との取引額が大きく、移入（10.2%）、移出（12.6%）とも10%をこえている。関東の中では神奈川県が最大で、隣接の千葉県、栃木県および埼玉県がこれに続いている。なお、東京都と関東各県とを加えた地域（関東甲信静越）との取引額は、移入で1,065億円（45.5%）、移出で1,224億円（34.5%）と、移入においては県内を上まわり、移出においてもほぼ県内に匹敵する大きな取引額になっている。

東京都および関東各県以外の地域との取引額はいずれも5%前後で比重は低くなっている。その中でも、近畿東海、北陸および東北、北海道が大きいのが、福島県（移入37億円、移出27億円）との間の取引額は、隣接県としては、必ずしも大きくないといえる。

外国との取引額は、国外から直接または貿易業者を通じて輸入または輸出したものをかかげてあるが、輸入では50億円（2.2%）、輸出では94億円（2.7%）とかなり比重は低い。

上記の地域ごとに仕入額と販売額とを比較すると（付表8）東京都との関係だけが49億円の移入超過となっており、他の地域に対しては、いずれも移出超過となっている。しかし、これを製造業および卸売業の別にみると後で述べるように（4）産業別にみた取引状況）、製造業ではどの地域に対しても大きく移出超過となっており、全体として1,319億円の出超であるのに対し、卸売業で

付図4 仕入または販売先別にみた取引額の構成



付表8 仕入または販売先別仕入金額、販売金額および移出超過額

(単位 万円%)

仕入または販売先		仕 入 金 額		販 売 金 額		移出超過額 (2) - (1)
		(1)	構成比	(2)	構成比	
金 額						
県 内 計		8,989,695	38.4	14,248,158	40.1	5,258,463
東 京 都		8,251,761	35.3	7,766,626	21.9	△ 485,135
関 東	栃 木 県	435,163	1.9	653,836	1.8	218,673
	埼 玉 県	256,009	1.1	206,297	0.6	△ 49,712
	千 葉 県	294,556	1.3	970,279	2.7	675,723
	神 奈 川 県	863,942	3.7	1,412,242	4.0	548,300
	東 関 東 そ の 他	545,586	2.3	1,231,052	3.5	685,466
東 関 東 計		2,395,256	10.2	4,473,706	12.6	2,078,450
東 北 北 海 道	福 島 県	367,534	1.6	265,733	0.7	△ 101,801
	東 北 そ の 他	353,524	1.5	658,102	1.9	304,578
	北 海 道 計	83,123	0.4	250,993	0.7	167,870
東 海 北 陸	東 北 北 海 道 計	804,181	3.4	1,174,828	3.3	370,647
	東 海 北 陸 計	491,246	2.1	1,704,485	4.8	1,263,239
	東 海 北 陸 計	15,882	0.1	190,024	0.5	174,142
近 畿 外 そ の 他		975,179	4.2	2,406,779	6.8	1,431,600
近 畿 外 そ の 他 計		971,852	4.2	2,585,833	7.3	1,613,981
外 国 計		13,905,357	59.4	20,302,281	57.2	6,396,924
外 国		504,693	2.2	941,112	2.7	436,419
合 計		23,399,745	100.0	35,491,551	100.0	12,091,806

は、北海道を除いては移入超過で、全体として636億円の入超になつており、とくに東京都に対しては、457億円の大きな移入超過がみとめられる。

イ 県内地域間の取引状況

事業所所在地域(県内6地域)別に県内、県外別取引額の構成をみると付表9のとおりである。

付表9 県内、県外別取引額構成比

(仕 入)

単 位 %

事業所所在地		県北Ⅰ	県北Ⅱ	県北Ⅲ	鹿 行	県 南	県 西	合 計
仕 入 先								
県 内	県北Ⅰ	(93.5)	(42.8)	(31.8)	(22.9)	(38.9)	(18.4)	(78.8)
	県北Ⅱ	(1.3)	(52.2)	(1.8)	(1.3)	(1.5)	(0.5)	(1.7)
	県北Ⅲ	(1.5)	(1.8)	(41.6)	(5.6)	(5.9)	(1.0)	(3.0)
	鹿 行	(0.9)	(—)	(8.2)	(58.3)	(7.2)	(0.2)	(2.6)
	県南	(1.6)	(2.6)	(7.1)	(11.2)	(41.3)	(7.7)	(6.3)
	県西	(1.2)	(0.5)	(9.4)	(0.5)	(3.7)	(71.3)	(7.3)
県内計		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
県外		45.7	60.0	42.3	46.5	25.6	19.2	38.4
県外		51.6	23.6	55.5	53.3	74.1	79.5	59.4
外国		2.7	15.8	2.2	0.2	0.3	1.3	2.2
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



## (販 売)

事業所所在地		県北Ⅰ	県北Ⅱ	県北Ⅲ	鹿 行	県 南	県 西	合 計
販売先								
内	県北Ⅰ	( 75.5)	( 60.9)	( 18.9)	( 2.3)	( 7.0)	( 12.0)	( 51.9)
	県北Ⅱ	( 4.8)	( 33.3)	( 26.0)	( 0.2)	( 1.9)	( 1.4)	( 4.5)
	県北Ⅲ	( 5.9)	( 1.0)	( 32.1)	( 0.4)	( 3.9)	( 4.3)	( 5.9)
	鹿 行	( 3.7)	( 0.7)	( 6.7)	( 90.8)	( 7.6)	( 1.3)	( 5.4)
	県 南	( 6.0)	( 4.0)	( 8.5)	( 5.6)	( 69.8)	( 12.4)	( 17.1)
	県 西	( 3.4)	( —)	( 5.9)	( 0.6)	( 9.3)	( 68.6)	( 14.5)
	県内計	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
外	37.5	42.7	48.1	63.6	46.4	44.0	40.1	
外 国	59.1	57.3	51.3	34.9	52.7	55.6	57.2	
合 計	3.4	—	0.6	1.5	0.9	0.4	2.7	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注 県内分のうち不明は除いた。

これによると仕入の面では、県北Ⅱ（移入率39.4%）だけが50%未満の移入率になつていて、他の地域はどれも50%以上の移入率を示しているのがわかる。とくに、県西（80.8%）と県南（74.4%）の移入率は高くなつていますが、両地域ともとくに東京都からの移入が多く、県南では仕入額の53.1%、県西では50.1%に及んでいる。

販売面では、仕入よりも県外への依存度（移出率）は低くなり、鹿行（36.4%）以外は仕入の場合と同じく50%以上が県外移出となつている。なお、仕入、販売を通じて、県外への依存度は鹿行、県北Ⅱおよび県北Ⅲが比較的lowく、県西、県南および県北Ⅰにおいて高くなつており、ここに各地域の地域上および産業上の特性をみる事ができる。

県内6地域相互の取引関係をみると、仕入、販売とも

おおむねそれぞれの地域内での取引の比重が高くなつていますが、これは当然予想されることといえよう（付表9）。とくに、県北Ⅰ（仕入のうち域内取引93.4%、販売のうち域内取引75.5%）が域内取引の比重が高く、次に県西（仕入71.3%、販売68.6%）、鹿行（仕入58.3%、販売90.8%）が、いずれも50%以上になつている。一方県北Ⅱ（仕入52.2%、販売33.3%）と県北Ⅲ（仕入41.6%、販売32.1%）は、比較的域内取引の比重が低くなつていますが、これは、両地域とも県北Ⅰへの依存度が高いためである。

## ウ 県外との取引状況

付表10（1～8）は、県外諸地域との取引状況を地域別に示したものである。以下、取引金額の多い地域から順に、取引状況を述べることにする。（東京都）

付表10 県外諸地域との移出入（品目中分類別）

## 1 東 京

品 目 (中 分 類)	仕 入			販 売			
	仕入金額	品目別割合	品目中分類に占める割合	品 目 (中 分 類)	販売金額	品目別割合	品目中分類に占める割合
総 額	百万円	%	%	総 額	百万円	%	%
	82,518	100.0	—		77,666	100.0	—
食 料 品	15,275	18.5	50.9	電 気 機 械 器 具	29,295	37.7	29.8
化 学 工 業 製 品	10,040	12.2	58.1	非 鉄 金 属 製 品	10,605	13.7	27.8
電 気 機 械 器 具	7,928	9.6	29.5	食 料 品	6,512	8.4	13.4
石 油 製 品, 石 炭 製 品	7,222	8.8	57.1	機 械	6,226	8.0	17.4
機 械	6,806	8.2	46.1	精 密 機 械 器 具	6,058	7.8	68.8
輸 送 用 機 械 器 具	6,597	8.0	53.1	窯 業, 土 石 製 品	3,659	4.7	26.9
鉄 鋼 品	5,199	6.3	29.5	パ ル プ, 紙, 紙 加 工 品	3,304	4.3	44.6
そ の 他	23,451	28.4	—	そ の 他	12,007	15.4	—

まえにも述べたように、東京都との取引額は県外諸地域中最大となつている。これを、付表10-1によつてみるとまず移入では総額825億円のうち食料品(砂糖、パン、菓子、ビール、かん詰、びん詰など)153億円(18.5%)および化学工業製品(医薬品、化学肥料、合成樹脂、可塑性など)100億円(12.2%)が100億円をこえ、電気機器(主として、電気機器、部分品、取付具、付属品)79億円(9.6%)、石油石炭製品(揮発油、灯油など)72億円(8.8%)、機械68億円(8.2%)などがこれに続いている。なお、各商品の仕入額中、東京都からの仕入の割合の高いものに、出版物および印刷物(84.9%)、ゴム製品(78.6%)、金属製品(72.6%)、化学工業製品(58.1%)、食料品(50.9%)などがある。

東京都への移出についてみると、その総額は777億円

付表10-2 関 東

仕 入				販 売			
品 目 (中 分 類)	仕入金額	品 目 別 割 合	品 目 中 分 類 に 占 め る 割 合	品 目 (中 分 類)	販売金額	品 目 別 割 合	品 目 中 分 類 に 占 め る 割 合
総 額	百万円 23,953	% 100.0	% —	総 額	百万円 44,773	% 100.0	% —
食 料 品	4,998	20.9	16.6	電 気 機 械 器 具	12,983	29.0	13.2
農 産 物	4,559	19.0	25.9	機 械	7,200	16.1	20.5
化 学 工 業 製 品	2,675	11.2	15.5	非 鉄 金 属 製 品	4,263	9.5	11.2
電 気 機 械 器 具	2,320	9.7	8.6	食 料 品	3,695	8.3	7.6
輸 送 用 機 械 器 具	1,385	5.8	11.2	織 維 品	3,451	7.7	39.4
鉄 鋼 品	1,169	4.9	7.3	そ の 他 の 製 品	3,053	6.8	32.1
窯 業、土 石 製 品	1,103	4.6	19.1	鉄 鋼 品	2,698	6.0	30.6
そ の 他	5,744	23.9	—	そ の 他	7,394	16.6	—

(20.9%)、農産物46億円(19.0%)、化学工業製品27億円(11.2%)、電気機器23億円(9.7%)が上位にあり、農産物および石油、石炭製品を除いて、ほぼ東京都に近似した構成をみせている。品目小分類別では、蚕けん22億円、飼料、有機質肥料17億円が大きい。なお、関東からの仕入の割合の高い品目としては皮革、同製品(47.2%)、家具、装備品(26.3%)、水産物(25.9%)などがある。

関東各県への移出は、総額447億円で、うち電気機器(発電機器、その他の産業用重電機器、送配電機器など)130億円(29.0%)、機械(一般産業用機械装置が主)72億円(16.1%)、非鉄金属製品(電線、ケーブルが主)43億円(9.5%)、食料品37億円(8.3%)などが上位にあり、移入の場合と同様、東京都への移出の構成に近似している。なお、関東への販売の割合の大きい品

で、うち、電気機器(その他の産業用重電機器、民生用電気機器、送配電機器など)293億円(37.7%)が最大で、非鉄金属製品(電線ケーブルが主)106億円(13.7%)がこれに次いでいる。続いて食料品(野菜、果実の保存品、その他の調味料、乳製品など多種)65億円(8.4%)、機械(一般産業用機械装置が主)62億円(8.0%)および精密機器(写真機、理化学機器など)61億円(7.8%)が50億円を上まわる取引額を示している。なお、各商品の販売額中東京都への販売の割合の大きな品目としては皮革、同製品(75.8%)、精密機器(68.8%)、パルプ紙、紙加工品(44.6%)などがある。

(関東一東京を除く一)

関東各県との関係は、付表10-2とおりでである。まず移入は、総額240億円で、その内訳では、食料品50億円

目に繊維品(39.4%)、その他の製品(32.1%)、鉄鋼品(30.6%)がある。

(近畿)

近畿との取引額は、東京および関東に次いで3位にある。付表10-3にみられるとおりで、まず、移入は、総額98億円で、うち電気機器(民生用電気機器、通信機器など)40億円(41.0%)が首位を占め、以下鉄鋼品18億円(18.3%)、化学工業製品11億円(11.7%)の順となつている。

移出については、総額241億円のうち、電気機器(その他の産業用重電機器、民生用電気機器、送配電機器など)111億円(46.1%)がぬきんでおり、機械(建設機械、鉱山機械が主)33億円(13.9%)、非鉄金属製品(電線、ケーブルが主)32億円(13.5%)、繊維品(生糸が主)20億円(8.5%)がこれに続いている。

付表10-3 近 畿

仕 入				販 売			
品 目 (中 分 類)	仕入金額	品 目 別 合 割	品 目 中 分 類 中 占 め る 割 合	品 目 (中 分 類)	販売金額	品 目 別 合 割	品 目 中 分 類 中 占 め る 割 合
	百万円	%	%		百万円	%	%
総 額	9,752	100.0	—	総 額	24,068	100.0	—
電 気 機 械 器 具	3,996	41.0	14.9	電 気 機 械 器 具	11,084	46.1	11.3
鉄 鋼 品	1,789	18.3	11.1	機 械	3,346	13.9	9.5
化 学 工 業 製 品	1,139	11.7	6.6	非 鉄 金 属 製 品	3,248	13.5	8.5
非 鉄 金 属 製 品	579	5.9	1.7	繊 維 品	2,035	8.5	23.2
食 料 品	492	5.0	1.6	パ ル プ, 紙, 紙 加 工 品	933	3.9	12.6
機 械	439	4.5	2.0	食 料 品	908	3.8	1.9
繊 維 品	311	3.2	6.7	そ の 他 の 製 品	629	2.6	6.6
そ の 他	1,007	10.4	—	そ の 他	1,885	7.7	—

(東 海)

東海からの移入総額は49億円である。そのうち上位を占めているのは、付表10-4にあきらかなように輸送用

機器19億円(37.8%)、化学工業製品7億円(14.1%)、食料品6億円(11.7%)などである。

東海への移出は、総額170億円で、このうち電気機器

付表10-4 東 海

仕 入				販 売			
品 目 (中 分 類)	仕入金額	品 目 別 合 割	品 目 中 分 類 中 占 め る 割 合	品 目 (中 分 類)	販売金額	品 目 別 合 割	品 目 中 分 類 中 占 め る 割 合
	百万円	%	%		百万円	%	%
総 額	4,912	100.0	—	総 額	17,045	100.0	—
輸 送 用 機 械 器 具	1,858	37.8	15.0	電 気 機 械 器 具	3,061	47.3	8.2
化 学 工 業 製 品	693	14.1	4.0	機 械	4,487	26.3	12.8
食 料 品	578	11.7	1.9	非 鉄 金 属 製 品	2,837	16.6	7.4
繊 維 品	498	10.1	10.7	そ の 他 の 製 品	420	2.5	4.4
鉄 鋼 品	497	10.1	3.1	パ ル プ, 紙, 紙 加 工 品	255	1.5	3.4
衣 服 そ の 他 の 繊 維 製 品 身 廻 品	263	5.3	8.9	食 料 品	236	1.4	0.5
電 気 機 械 器 具	205	4.2	0.8	窯 業, 土 石 製 品	155	0.9	1.1
そ の 他	320	6.7	—	そ の 他	594	3.5	—

(その他の産業用重電機器、民生用電気機器、発電機器電動機など)81億円(47.3%)、機械(ボイラー、原動機が主)45億円(26.3%)、非鉄金属製品(電線、ケーブルが主)28億円(16.6%)があわせて90.2%を占めている。

(東 北)

東北は、地域的には近接していながら、取引額に占める比重は比較的低い。東北からの移入は72億円であるが付表10-5にみられるとおり、その内訳としては、非鉄金属製品16億円(22.7%)、食料品11億円(14.6%)が

10億円をこえ、以下木材、木製品の9億円(12.6%)、鉱産物8億円(10.7%)、農産物7億円(10.3%)、林産物7億円(9.8%)など原材料、燃料の比重が高くなっている。なお、東北からの仕入の割合の高い品目としては、林産物(27.8%)、鉱産物(26.2%)および木材木製品(17.5%)がある。

次に、東北への移出は、総額92億円で、その内訳をみると、食料品(小麦粉、その他の酒類が主)38億円(40.8%)、電気機器13億円(14.2%)、非鉄金属製品8億円(8.7%)、農産物7億円(7.1%)が大きい。

付表10-5 東 北

仕 入				販 売			
品 (中 分 類)	仕入金額	品 目 別 合 割	品 目 中 分 類 に 占 め る 割 合	品 (中 分 類)	販売金額	品 目 別 合 割	品 目 中 分 類 に 占 め る 割 合
	百万円	%	%		百万円	%	%
総 額	7,211	100.0	—	総 額	9,238	100.0	—
非鉄金属製品	1,638	22.7	4.8	食 料 品	3,772	40.8	7.7
食 料 品	1,052	14.6	3.5	電 気 機 械 器 具	1,301	14.2	2.3
木 材, 木 製 品	910	12.6	17.5	非鉄金属製品	805	8.7	2.1
鉱 産 物	775	10.7	26.2	農 産 物	652	7.1	9.5
農 産 物	746	10.3	4.2	窯 業, 土 石 製 品	448	4.9	3.3
林 産 物	706	9.8	27.8	石 油, 石 炭 製 品	388	4.2	2.8
鉄 鋼 品	322	4.5	2.0	機 械	376	4.1	1.1
そ の 他	1,062	14.8	—	そ の 他	1,496	16.0	—

(北海道)  
付表10-6にあきらかなように、北海道との関係では

移入総額は、8億円で、木材、木製品3億円(37.4%)  
鉄鋼品2億円(21.7%)、食料品2億円(20.3%)が上

付表10-6 北 海 道

仕 入				販 売			
品 (中 分 類)	仕入金額	品 目 別 合 割	品 目 中 分 類 に 占 め る 割 合	品 (中 分 類)	販売金額	品 目 別 合 割	品 目 中 分 類 に 占 め る 割 合
	百万円	%	%		百万円	%	%
総 額	831	100.0	—	総 額	2,510	100.0	—
木 材, 木 製 品	311	37.4	0.6	電 気 機 械 器 具	1,019	40.6	1.0
鉄 鋼 品	180	21.7	1.1	非鉄金属製品	437	17.4	1.1
食 料 品	169	20.3	0.6	農 産 物	360	14.3	5.3
パルプ, 紙, 紙加工品	71	8.5	1.8	機 械	315	12.5	0.9
水 産 物	45	5.4	1.3	食 料 品	159	6.3	0.3
農 産 物	25	3.0	0.1	そ の 他 の 製 品	89	3.5	0.9
衣服その他の繊維製品, 身廻品	10	1.3	0.4	精 密 機 械 器 具	47	1.9	0.5
そ の 他	20	2.4	—	そ の 他	84	3.5	—

位を占め、移出総額25億円の内訳としては、電気機器の10億円(40.6%)がもつとも大きく、非鉄金属製品4億円(17.4%)、農産物4億円(14.3%)および機械3億円(12.5%)がこれに次いでいる。

(その他の地域)

上に述べた地域以外の地域(北陸, 中国, 四国, 九州)について概観すると付表10-7のとおりである。まず移

入では、総額99億円で、そのうち、その他の製品23億円23.4%、鉄鋼品22億円(22.2%)、電気機械器具15億円(15.4%)が上位を占めている。

移出では、総額278億円となり、その内訳についてみると、電気機器121億円(43.7%)、非鉄金属製品66億円(23.9%)、機械57億円(20.5%)が大きい。

付表10-7 その他の地域

仕 入				販 売			
品 目 (中 分 類)	仕入金額	品 目 別 割 合	品 目 中 分 類 に 占 め る 割 合	品 目 (中 分 類)	販売金額	品 目 別 割 合	品 目 中 分 類 に 占 め る 割 合
	百万円	%	%		百万円	%	%
総 額	9,877	100.0	—	総 額	27,759	100.0	—
その他の製品	2,308	23.4	18.2	電気機械器具	12,129	43.7	12.3
鉄 鋼 品	2,190	22.2	16.2	非鉄金属製品	6,630	23.9	17.4
電気機械器具	1,523	15.4	5.7	機 械	5,695	20.5	16.2
化学工業製品	1,134	11.5	6.6	食 料 品	1,050	3.8	2.2
衣服その他の繊維製 品, 身廻品	770	7.8	25.9	窯 業, 土 石 製 品	469	1.7	3.4
パルプ, 紙, 紙加工品	327	3.3	8.3	パルプ, 紙, 紙加工品	431	1.6	5.8
輸送用機械器具	307	3.1	2.5	鉄 鋼 品	394	1.4	4.5
そ の 他	1,318	13.3	—	そ の 他	961	3.4	—

(外国)  
外国との取引額は輸入50億円(仕入総額2.2%), 輸出

94億円(販売総額の2.7%)である。これを付表10-8によつてみると、まず、輸入では非鉄金属製品(銅粗製品

付表10-8 外 国

仕 入				販 売			
品 目 (中 分 類)	仕入金額	品 目 別 割 合	品 目 中 分 類 に 占 め る 割 合	品 目 (中 分 類)	販売金額	品 目 別 割 合	品 目 中 分 類 に 占 め る 割 合
	百万円	%	%		百万円	%	%
総 額	5,047	100.0	—	総 額	9,411	100.0	—
非鉄金属製品	2,061	40.8	6.1	非鉄金属製品	3,172	33.7	8.3
農 産 物	1,423	28.2	8.1	電気機械器具	3,097	32.9	3.3
機 械	532	10.5	3.6	機 械	1,146	12.2	3.3
パルプ, 紙, 紙加工品	295	5.8	7.6	精密機械器具	696	7.4	7.9
鉱 産 物	248	4.9	8.4	化学工業製品	512	5.4	3.6
皮 革, 同 製 品	167	3.3	18.6	食 料 品	415	4.4	0.9
食 料 品	102	2.0	0.3	鉄 鋼 品	165	1.8	1.9
そ の 他	219	4.5	—	そ の 他	208	2.2	—

地金など) 21億円(輸入額の40.8%)がもつとも多く、農産物(麦類, 雑穀, 豆類など) 14億円(28.2%), 機械5億円(10.5%)がこれに次いでいる。

他面、輸出では、非鉄金属製品(電線, ケーブル) 32億円(輸出額の33.7%)が首位を占め、電気機器(送配電機器, 発電機器, その他の産業用重電機器など) 31億円(32.9%), 機械(ボイラー, 原動機など) 11億円(12.2%), 精密機器7億円(7.4%)がこれに続いている。

ここで、全地域を通観すると、移入の面ではそれぞれの地域の特色ある商品が上位を占めることが多く、各地域の産業構成がかなり反映される結果、移入額の商品別構成には地域間の共通性はあまりみとめられない。一方移出の面では、本県製造業の主軸部門からの出荷品目—電気機器, 非鉄金属製品, 機械, 食料品などが、どの地域に対しても大きな比重を占めており、同時に、これが移出超過の主因になっている。

(4) 産業別にみた取引状況

ア 概況

いままでは、製造業と卸売業とを一括して取引状況をみてきたが、以下ではこれを産業別に分けてみることにする。

まず、付表11に示すように、調査対象事業所全体の仕

付表11 産業別、仕入、販売金額

(単位 百万円)

	仕 入			販 売			移 出 超 過 額 (4)-(2)
	仕入総額 (1)	うち移入 (2)	移入率 (2)/(1) %	販売総額 (3)	うち移出 (4)	移出率 (4)/(3) %	
総 額	233,997	144,101	61.6	354,916	212,434	59.8	6,833
製 造 業	134,165	68,927	51.4	244,542	200,876	82.2	131,949
卸 売 業	99,833	75,174	75.3	110,374	11,558	10.5	△63,616

次に、県外(外国を含む)との取引状況をみると、仕入(移入)では、平均の61.6%に対し、製造業は51.4%卸売業75.3%となり、卸売業の移入率の方がかなり高い。反面、販売(移出)については、平均の59.8%に比較して、製造業は82.2%、卸売業は10.5%で、両者の移出率ははなはだ対照的である。これから、製造業は、県外指向型とでもいえる販売構成をとるのに対し、卸売業はいちじるしく県内指向的で、県外から商品に移入してこれを県内へ供給するという機能をよく示している。この結果、移出入の差引額は、製造業の1,319億円の移出超過に対し、卸売業は636億円の移入超過となり、全体としては、製造業の移出への寄与が大きいことにより683億円の移出超過となっている。

入額2,340億円のうち、製造業は1,342億円(57.4%)、卸売業は998億円(42.6%)を占めており、販売額3,549億円については、製造業2,445億円(68.9%)、卸売業1104億円(31.1%)となつていて、とくに、販売面における製造業の比重が高い。

ど)から510億円(78.2%)と大部分を仕入れており、卸売業を通ずる仕入は64億円(9.9%)とかなり低いことがわかる。このことは、販売の場合もほぼ同様で、県内への販売額437億円のうち生産業者への販売は303億円(69.5%)で、卸売業者への53億円(12.1%)となつている。これから、製造業の取引には、製造業自身を含む生産業者相互の取引の比重の高いことがわかる。

卸売業についてみると、この取引先業者別の構成は、仕入れと販売とではかなりちがっている。まず、仕入れについては、県内からの仕入総額247億円のうち、生産業者からはその過半の130億円(52.9%)を仕入れており、卸売業からの91億円(36.8%)がこれに次いでいる。これに対し、販売面では、県内へ販売総額988億円のうちのほぼその半額に相当する493億円(49.9%)は小売業者に販売され、その他(事務所や一般家庭など)への207億円(20.9%)、卸売業者への182億円(18.4%)がこれに次ぎ、生産業者への販売は106億円(10.7%)でもつとも少なくなつている。

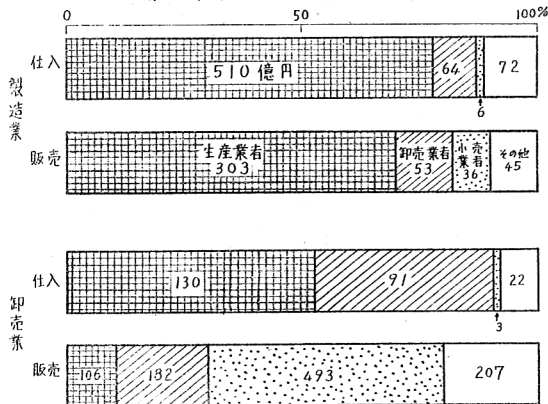
ウ 県外との取引状況

付表12は、県外との取引を製造業と卸売業との別に示したものである。

これによると、製造業は、どの地域に対しても移出超過となつているのに、卸売業では、これと対照的に、すべての地域に対して移入超過となつているのがわかる。また、両部門とも東京都への依存度が高く、とくに、卸売業は、移入額の65.5%(仕入総額の49.3%)を東京に負つている。東京に次いで関東各県が大きく、両者で取引額の過半または大部分を占めているのは、地縁的關係上からも当然予想されるところといえる。

付図6-1および6-2は、製造業のうち、主要な部門については、仕入額と販売額の県内、県外別構成を示したものである。これによると、本県製造業の中核とも

付図5 県内業者別仕入販売金額の構成



イ 県内との取引状況

付図5は、県内との取引状況を仕入または販売先別(業者別)に、示したものである。

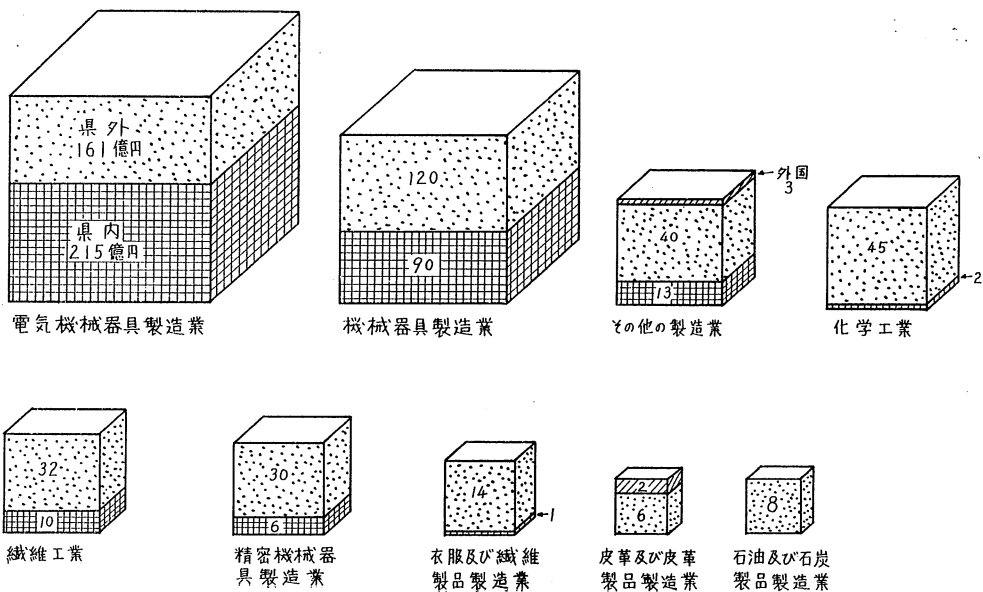
これをみると、製造業においては、県内からの仕入額652億円のうち生産業者(製造業、農林水産業、鉱業な

付表12 県外との取引金額(産業別)

単位 百万円

	総額	東京	関東	東北	北海道	東北	海陸	近畿	県外の その他	外国
(製造業)										
移入	68,927	33,255	11,919	5,233	1,742	4,238	7,621	4,920		
移出	200,876	74,098	40,031	9,521	18,697	23,439	25,678	9,411		
移出超過	131,949	40,843	28,112	4,288	16,955	19,201	18,057	4,491		
(卸売業)										
移入	75,174	49,263	12,034	2,809	3,330	5,514	2,098	127		
移出	11,558	3,568	4,706	2,228	248	629	180	—		
移出超過	△63,616	△45,695	△7,328	△581	△3,082	△4,885	△1,918	△127		

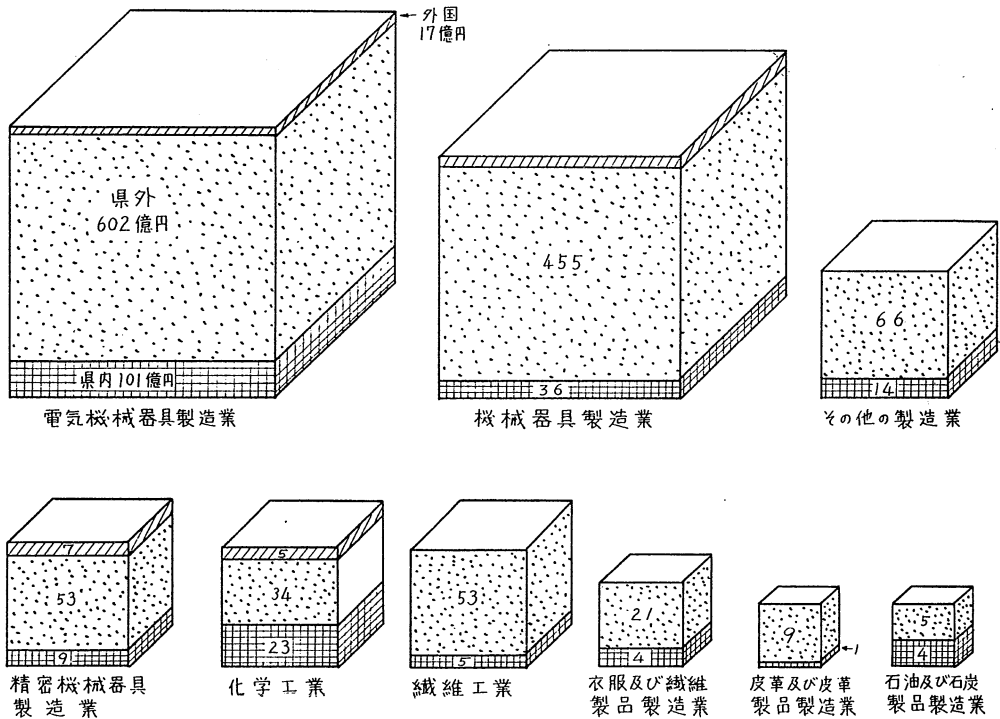
付図6-1 産業別仕入金額(代表度70%以上の産業のみ)



いすべき電気機器製造業および機械製造業（両者で、製造業販売額の50.6%を占める）は、仕入の面では県外への依存度移入率が比較的低く、電気機器製造業で（166億円）移入率（43.5%）、機械製造業で120億円（57.2%）となっている。反面、販売においては、これら両部門の県外への移出は金額および比率ともに非常に大きく、電気機器製造業619億円移出率（86.0%）、機械製造業481

億円（93.0%）で、両者合せて1,100億円の巨額に達し、製造業全体の移出額の54.8%を占めている。これから、電気機器および機械製造業の両部門は、仕入の面では、委託加工の発注を含め県内への需要の構成上大きな比重を占めていると同時に、販売の面では、県外移出の軸となり、総じて、商品流通の動向を大きく規制しているといえる。

付図6-2 産業別販売金額（代表度70%以上の産業のみ）





## 1-1 仕入先別仕入金額

—事業所所在地別—

(単位 万円)

仕入先		事業所所在地		県北Ⅰ	県北Ⅱ	県北Ⅲ	鹿行	県南	県西	合計	構成比 (%)
		調査事業所数									
				766	34	95	57	358	421	1,731	
内	県北Ⅰ	01	6,469,904	33,536	72,820	31,582	343,546	134,580	7,085,968	30.3	
	県北Ⅱ	02	91,475	40,892	4,125	1,726	13,133	3,645	154,996	0.7	
	県北Ⅲ	03	106,619	1,416	95,277	7,755	52,164	7,253	270,484	1.2	
	鹿行	04	65,543	—	18,684	80,359	64,069	1,230	229,885	1.0	
	県南	05	109,008	2,028	16,350	15,395	364,978	55,991	563,829	2.4	
	県西	06	84,391	428	21,488	696	32,317	520,734	660,054	2.8	
	不明	07	3,054	—	420	245	13,703	7,057	24,479	0.1	
	県内計	08	6,930,073	78,300	229,164	137,758	883,910	730,490	8,989,695	38.4	
県	東京都	10	4,192,598	21,833	196,355	96,445	1,833,447	1,911,083	8,251,761	35.3	
	関東	栃木県	21	158,720	576	11,626	1,336	38,970	223,935	435,163	1.9
		埼玉県	22	87,439	446	9,087	105	62,401	96,531	256,009	1.1
		千葉県	23	132,159	221	9,160	41,565	73,493	37,958	294,556	1.3
		神奈川県	24	496,777	165	36,838	1,381	44,088	284,693	863,942	3.7
		関東その他	25	168,549	1,559	1,991	1,451	144,851	227,185	545,586	2.3
	関東計	28	1,043,644	2,967	68,702	45,838	363,803	870,302	2,395,256	10.2	
	東北・北海道	福島県	31	254,351	2,220	5,875	840	70,693	33,555	367,534	1.6
東北その他		32	282,110	1,090	7,443	4,307	39,808	18,766	353,524	1.5	
北海道		33	70,734	—	—	—	1,951	10,438	83,123	0.4	
東北・北海道計		38	607,195	3,331	13,318	5,147	112,452	62,759	804,181	3.4	
東海・北陸	東海	41	364,870	1,910	6,094	173	62,050	56,149	491,246	2.1	
	北陸	42	9,381	—	244	51	2,634	3,572	15,882	0.1	
	東海・北陸計	48	374,251	1,910	6,338	224	64,684	59,721	507,128	2.2	
外	近畿	50	786,935	287	3,348	5,757	117,300	61,552	975,179	4.2	
	県外その他	60	819,342	153	12,802	4,369	65,930	69,256	971,852	4.2	
	県外計	68	7,823,965	30,460	300,863	157,780	2,557,616	3,034,673	13,905,357	59.4	
	外国	70	411,502	20,550	12,172	721	10,408	49,340	504,693	2.2	
合計		77	15,165,540	129,310	542,199	296,259	3,451,934	3,814,503	23,399,745	100.0	

販売先		事業所所在地		県北Ⅰ	県北Ⅱ	県北Ⅲ	鹿行	県南	県西	合計	構成比 (%)	
		調査事業所数										
				766	34	95	57	358	421	1,731		
県内	県北Ⅰ	01		6,839,406	58,825	74,247	5,304	157,867	265,585	7,401,234	20.9	
	県北Ⅱ	02		431,213	32,119	105,916	467	41,603	30,526	641,142	1.8	
	県北Ⅲ	03		533,232	1,009	105,214	895	87,044	94,915	843,011	2.4	
	鹿行	04		331,169	687	26,253	207,249	170,300	29,116	764,774	2.2	
	県南	05		547,209	3,867	33,321	12,726	1,569,975	274,807	2,441,905	6.9	
	県西	06		307,686	19	23,278	1,361	209,260	1,522,488	2,064,092	5.8	
	不明	07		72,448	30	3,584	167	11,752	4,019	92,000	0.3	
	県内計	08		9,062,363	96,556	391,813	228,169	2,247,801	2,221,456	14,248,158	40.1	
県外	東京都	10		5,040,038	106,950	249,461	47,120	1,431,876	891,181	7,766,626	21.9	
	関東	栃木県	21		292,044	17,932	12,932	62	21,349	309,517	653,835	1.8
		埼玉県	22		7,627	1,385	6,389	820	52,533	137,543	206,297	0.6
		千葉県	23		785,894	750	25,394	17,229	89,057	51,955	970,279	2.7
		神奈川県	24		893,243	—	23,292	8,365	159,779	327,563	1,412,242	4.0
		関東その他	25		692,637	1,445	14,189	3,263	89,531	429,987	1,231,052	3.5
	関東計	28		2,671,445	21,512	82,196	29,739	412,249	1,256,565	4,473,706	12.6	
	東北・北海道	福島県	31		213,642	1,013	1,807	525	20,256	28,490	265,733	0.7
東北その他		32		467,029	43	10,917	687	117,397	62,029	658,102	1.9	
北海道		33		163,001	274	10,379	29	47,223	30,087	250,993	0.7	
東北、北海道計		38		843,672	1,330	23,103	1,241	184,876	120,606	1,174,828	3.3	
東海・北陸	東海	41		1,547,663	—	15,378	5,122	37,038	99,284	1,704,485	4.8	
	北陸	42		144,918	—	504	3,329	40,064	1,209	190,024	0.5	
	東海、北陸計	48		1,692,581	—	15,882	8,451	77,102	100,493	1,894,509	5.3	
近畿	50		1,713,865	—	27,289	24,448	295,893	345,284	2,406,779	6.8		
県外その他	60		2,307,071	—	20,150	14,259	153,415	90,938	2,585,833	7.3		
県外計	68		14,268,672	129,792	418,081	125,258	2,555,411	2,805,067	20,302,281	57.2		
外国	70		867,040	—	5,292	5,424	44,049	19,307	941,112	2.7		
合計	77		24,198,075	226,348	815,186	358,851	4,847,261	5,045,830	35,491,551	100.0		